

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 深 沢 宣 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 深 沢 宣 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	83,076	83,739	350,604
経常利益（百万円）	1,548	2,145	8,931
四半期（当期）純利益（百万円）	969	868	2,566
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△548	△2,058	1,389
純資産額（百万円）	138,587	136,431	139,732
総資産額（百万円）	284,088	277,064	276,435
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.53	3.16	9.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3.53	3.16	9.34
自己資本比率（%）	45.2	45.8	46.9

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付でInternational Business Machines Corporation（IBM）と同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることに関して合意し、契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は、平成24年8月1日付で同事業の譲受を実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州において債務危機の深刻化により景気が悪化するとともに、米国では本格的な景気回復には至らず、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化いたしました。一方、日本経済は、復興需要による押し上げはありましたが、個人消費が伸び悩んだことなどから、緩やかな景気回復に留まりました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替によるマイナス影響はありましたが、システムソリューション事業が好調に推移したことから、前年同期比1%増の837億39百万円となりました。損益面につきましては、収益力強化などにより、営業利益は前年同期比45%増の29億7百万円、経常利益は前年同期比39%増の21億45百万円となりましたが、事業構造改革による特別損失を計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比10%減の8億68百万円となりました。

なお、当社は、リテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを企図し、平成24年8月1日付にて、IBMから同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲受けました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績は好調であるものの、依然として競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、量販店及び専門店向けPOSシステムが増加し、オートIDシステムも堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比9%増の408億9百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比228%増の14億13百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や世界経済低迷による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに増加したことから、売上は増加いたしました。

欧州市場では、市況悪化による需要低迷や為替の影響等により、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに減少したことから、売上は減少いたしました。

中国・新興国市場では、新興国においてPOSシステム及びオートIDシステムが増加しましたが、景気減速の影響により中国において複合機、POSシステム及びオートIDシステムが減少したことなどから、売上は減少いたしました。

ODM事業は、複合機及びプリンタが増加したことなどから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッド事業は、国内主要顧客への販売が堅調に推移し、海外新規顧客への販売が拡大したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比6%減の460億20百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比5%減の14億94百万円となりました。

(注) ① オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

② ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し2,770億64百万円となりました。これは、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて23億11百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億30百万円増加し1,406億33百万円となりました。これは、固定負債が31億76百万円増加したことなどによります。

純資産は、33億円減少し1,364億31百万円となりました。これは、「四半期純利益」が8億68百万円増加しましたが、配当金の支払いで10億97百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で26億22百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、50億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,839,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,726,000	272,726	同上
単元未満株式	普通株式 1,580,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	272,726	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,839,000	—	13,839,000	4.80
計	—	13,839,000	—	13,839,000	4.80

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は13,807,007株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,007	17,424
グループ預け金	65,951	70,845
受取手形及び売掛金	※3 56,816	※3 51,217
商品及び製品	22,380	25,860
仕掛品	3,467	3,336
原材料及び貯蔵品	5,909	6,052
その他	19,071	22,614
貸倒引当金	△1,253	△1,103
流動資産合計	192,352	196,249
固定資産		
有形固定資産	30,527	28,633
無形固定資産		
のれん	16,852	15,645
その他	5,745	5,347
無形固定資産合計	22,598	20,993
投資その他の資産		
その他	31,200	31,427
貸倒引当金	△242	△239
投資その他の資産合計	30,957	31,187
固定資産合計	84,083	80,814
資産合計	276,435	277,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 46,995	※3 46,974
短期借入金	1,929	2,303
未払法人税等	1,634	1,430
その他	46,615	47,218
流動負債合計	97,174	97,927
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	36,404	37,251
その他	3,123	5,453
固定負債合計	39,529	42,705
負債合計	136,703	140,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,984
利益剰余金	56,466	56,236
自己株式	△5,629	△5,615
株主資本合計	143,793	143,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	264
繰延ヘッジ損益	—	197
為替換算調整勘定	△14,498	△17,121
最小年金負債調整額	△62	△54
その他の包括利益累計額合計	△14,219	△16,713
新株予約権	112	99
少数株主持分	10,045	9,468
純資産合計	139,732	136,431
負債純資産合計	276,435	277,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	83,076	83,739
売上原価	41,651	42,600
売上総利益	41,425	41,139
販売費及び一般管理費	39,413	38,231
営業利益	2,011	2,907
営業外収益		
受取利息	98	84
受取配当金	14	16
デリバティブ評価益	39	553
その他	55	191
営業外収益合計	207	846
営業外費用		
支払利息	170	82
為替差損	313	1,311
その他	186	215
営業外費用合計	670	1,608
経常利益	1,548	2,145
特別損失		
事業構造改革費用	—	750
特別損失合計	—	750
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,395
法人税等	779	575
少数株主損益調整前四半期純利益	769	820
少数株主損失(△)	△199	△48
四半期純利益	969	868

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	769	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△77
繰延ヘッジ損益	11	197
為替換算調整勘定	△1,306	△3,015
最小年金負債調整額	4	16
その他の包括利益合計	△1,318	△2,878
四半期包括利益	△548	△2,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50	△1,625
少数株主に係る四半期包括利益	△497	△433

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	448百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	429百万円
保証債務計	448	保証債務計	429

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高		411百万円	355百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	124百万円		54百万円
支払手形	134		178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1 減価償却費	2,580百万円		2,706百万円
2 のれんの償却額	657		615

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,942	46,134	83,076	—	83,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	2,627	3,210	(3,210)	—
計	37,525	48,761	86,287	(3,210)	83,076
セグメント利益	431	1,580	2,011	—	2,011

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額32億10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,358	43,380	83,739	—	83,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	451	2,639	3,091	(3,091)	—
計	40,809	46,020	86,830	(3,091)	83,739
セグメント利益	1,413	1,494	2,907	—	2,907

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額30億91百万円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円53銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	969	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	969	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,164	274,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円53銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	323	313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、平成24年8月1日(平成24年7月31日 米国東部時間)付でIBMのリテール・ストア・ソリューション事業の譲受を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内、米国・カナダ・メキシコ・オーストラリアの4ヶ国の子会社で事業を開始いたしました。上記4ヶ国以外の国・地域の子会社についても、準備が整い次第、順次事業を開始して行く予定であります。

また、当社が80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.が19.9%の出資比率からなる持株会社を日本に設立しており、一定期間経過後に当社が同社を100%子会社にする予定であります。

(1) 譲り受ける相手会社の名称等

IBMの概要

名称	International Business Machines Corporation
住所	New Orchard Road, Armonk, New York 10504, USA
代表者の氏名	Virginia M. Rometty (バージニア・M・ロメッティ) President and Chief Executive Officer
資本金の額	48,129百万米ドル(約38,503億円) (注)
事業の内容	ITと統合ソリューションを通じたハードウェア(システム&テクノロジー)、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

(注) 1米ドル当たり80円により円貨換算しております。下記の記載も同様であります。

(2) 対象となった事業の内容

リテール・ストア・ソリューション事業に係る開発、販売、保守サービス等

(3) 譲受価格

上記4ヶ国を含むリテール・ストア・ソリューション事業の総額 約850百万米ドル(約680億円)

(4) 事業の譲受の理由

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることにより、当社がリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指すためであります。

(5) 譲受日

平成24年8月1日(平成24年7月31日 米国東部時間)

(6) 企業結合の法的形式

事業譲受

(7) 持株会社の名称

日本 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions Holdings Corporation)

(8) 譲受会社の名称

米国 東芝グローバルコマースソリューション社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions, Inc.)

カナダ 東芝グローバルコマースソリューション・カナダ社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions (Canada) Ltd.)

メキシコ 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions Mexico, S. de R.L. de C.V.)

オーストラリア 東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社
(英文名:Toshiba Global Commerce Solutions (Australia) Pty. Ltd.)

上記4ヶ国以外の国・地域の子会社についても、準備が整い次第、順次事業を開始して行く予定であります。

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末配当）を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 1,097百万円
- ②1株当たりの金額 4.0円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月1日

(注) 平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。